

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

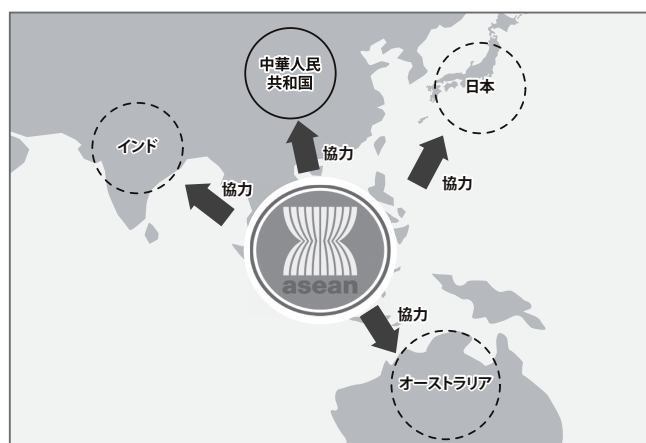
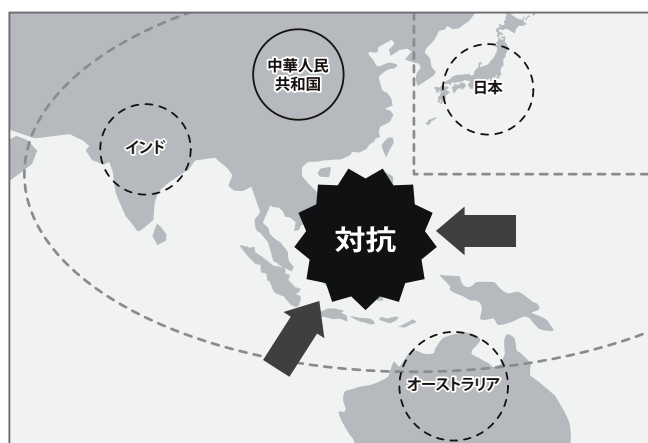
今月の
読み物

- 2、3 面 ウクライナ危機
- 4、5 面 対抗が強まる世界で
なぜ ASEAN は
- 6 面 沖縄県知事選勝利で
- 7 面 列島 AALA
- 8 面 わたしと AALA

2022 年 5 月 1 日 No.742

「戦争するな！ どの国も」 国際署名をすすめ

協力・共存のアジアをめざす ASEANの取り組みを学ぼう



ロシアのプーチン政権によるウクライナ軍事侵攻が長期化、泥沼化の様相をみせるなか、軍事同盟による対立でなく、協力と共存のアジアをめざす ASEAN の努力に学び、平和をつくる運動に生かしていこうという日本 AALA の「ASEAN プロジェクト」が発足しました。その一環として 4 月 9 日、岡山 AALA との共催で「協力・共存のアジアをめざす ASEAN の挑戦」と題した学習講演会が開かれました。その内容を広げ「戦争するな！ どの国も」の国際署名の推進にいかしていこうと呼びかけられています。

講師は、ベトナムを拠点に東南アジアの取材経験の長い国際ジャーナリストの井上歩氏（日本共産党国際局員）で、ASEAN の成り立ちとその基本姿勢とともに、いま推進されている ASEAN インド太平洋構想（AOIP）について説明しました。

対抗にかわる協力による平和構築

中国の台頭によってこの地域では大国の抗争、覇権争いが強まっています。中国は「一帯一路」など

を通じて地域への影響力を拡大し、海洋でも「国際法と国際秩序への挑戦」と受け取られるような一方的、威圧的な行動をとっています。これにたいし新しい「インド太平洋」戦略を打ち出したアメリカは、日米軍事同盟の強化とともに米英豪による AUKUS や米豪日印の四カ国によるクワッドなど軍事を含めた枠組みで中国に「対抗」しようとしています。これにたいし ASEAN（東南アジア諸国連合）はインド太平洋を「対抗」の場ではなく、ASEAN を中心にすべての関係国が「協力」の関係で結びつく地域にする構想を対置して、平和構築の努力を続けています。

かつて半世紀前まではインドシナ戦争で相争い、国境紛争なども絶えなかった東南アジアが、その後、内部にさまざまな問題をかかえながらも大きな武力紛争や国同士の戦争をおこしていない、この変化がどうして生まれたのか。そしていま米中の覇権争いなど大国間の対抗が強まる世界で、なぜ ASEAN は協力の構想の中心になれるのか。講演の要点を紹介します。（イラストは井上歩氏提供）

4 面につづく

戦争やめ、ロシア軍は撤退せよ ウクライナ特集は 2・3 面

ウクライナ危機 戦争やめ ロシア軍は撤退を



ロシア大使館前抗議行動（4月8日）

プーチン政権の蛮行に 国内外で抗議行動

ロシア軍のウクライナ侵攻から2カ月。抵抗するウクライナ側との戦いで多数の民間人が犠牲となり破壊が広がりました。国連憲章と国際法を蹂躪し、国際人道法にも反して無差別的な攻撃や核兵器の先制使用の恫喝までおこなったプーチン政権に、内外で強い憤りと批判が続き、日本各地で抗議行動が広がりました。

日本 AALA、各都道府県 AALA はロシア大使館に対しての抗議声明、抗議行動などを行っています。また、ウクライナ国民への人道支援募金活動も行っています。

ロシア軍は北部から撤退、東部、南部で激戦

首都キーウの制圧をめざしていたロシア軍は、米英などからの武器で精強化されたウクライナ側の激しい反撃にあって首都包囲に失敗し、多くの損害をだして撤退しました。ロシア軍は東部の制圧に注力するとして軍の再配置をすすめる東南部で激しい戦いが続いています。戦いが激化するなかで公共施設や学校、病院まで標的にする無差別的な軍事攻撃が広がりました。ウクライナ軍が奪回した北部の町からは、殺害された遺体など凄惨な殺戮の映像が流れ、戦争犯罪との批判が起きています。

NATO は軍事支援の強化、 停戦交渉が停滞

アメリカはじめ NATO（北大西洋条約機構）は、第三次世界大戦を避けるとしてウクライナへの

直接の軍事支援はしないと表明していましたが、ウクライナ軍が頑強な抵抗をみせて北部でロシア軍を押し返す事態をうけ、3月24日にブリュッセルでバイデン米大統領も参加して首脳会議を開き、ウクライナへの追加の軍事援助をきめました。欧州連合（EU）や G7 も首脳会議でロシアへの追加制裁を決めました。こうしたなか対面の停戦交渉がトルコの仲介で行われました。一時はウクライナ側が「中立化」や東部やクリミアの帰属問題などで譲歩の姿勢をみせたものの、軍事情勢の変化で交渉は停滞、進展が見通せない状況になっています。

国連総会で相次ぐロシア非難

国連では、ロシアが拒否権をもつ安保理が機能しないため、全加盟国が参加する総会の特別会合で、ロシアを批判する3つの決議が採択されました。

●ロシアの軍事行動を非難し、即時撤退を求める決議（3月2日）
賛成 141 カ国、反対 5 カ国、棄権 35 カ国、欠席 12 カ国

●ウクライナでの人道状況の改善を求める決議（3月24日）
賛成 140 カ国、反対 5 カ国、棄権 38 カ国、欠席 10 カ国

●ロシアの国連人権理事国の資格停止を求める決議（4月7日）
賛成 93 カ国、反対 24 カ国、棄権 38 カ国、欠席 10 カ国

一連の決議に棄権または反対した国には、中国、インドをはじめ AALA 地域や非同盟運動への参加国が多く含まれています。またロシアにたいするなんらかの制裁

措置を実行している国は、日本やアメリカ、EU、イギリス、韓国、台湾など48の国と地域（ロシアが非友好国・地域と指定した国・地域）にとどまり、対応は分かれています。

危機の背景について研究会を開催

日本 AALA は3月25日、国際部と学術研究部が合同でウクライナ問題の学習研究会を開きました。参加した各分野の専門家、研究者は、どのような口実をもってしてもプーチン政権の今回の蛮行は正当化できないと一致して強調しました。そのうえでなぜこの危機が生じたのか、どう解決するか、今後の世界情勢にどのような影響を与えるかを考えるうえで、危機の背景と事態の客観的な分析が欠かせないとして、それぞれの立場から意見を述べました。特徴的だったのは、今回の危機の背景にはロシアと NATO という2つの覇権主義の対抗があり、そのもとで自主性を失ったウクライナの政治が翻弄されたという点でした。

2つの覇権主義の対抗のなかで

ロシアはソ連崩壊後、西側との協調を余儀なくされ、プーチン政権も当初はこの外交を引き継ぎました。アメリカの対テロ戦争などにも協力しました。しかし経済が回復した2000年代の中ごろになると、アメリカのイラク侵攻や東欧諸国での「カラー革命」の政変がおこるなかで、次第に西側への警戒を強め、強国化の路線をとるようになりました。プーチン大統

領はかつてのソ連の勢力圏の失地回復をめざして、周辺国の主権を無視しロシアの優位を公然と主張するようになりました。今回の暴挙の背景に、このようなプーチンの大ロシア主義、覇権主義があると指摘されました。

これにたいし西側も一方でロシアと協調し包摂する政策をとりながら、NATO は欧州以外に適用範囲を広げるとともに、東に向かってはロシアを仮想敵にして 5 次にわたる東方拡大をおこないました。2008 年には時期は示さなかったもののウクライナとジョージアの加盟を承認し、ウクライナの内政への介入を強めました。

2014 年 2 月の「マイダン騒乱」で親ロ政権が崩壊すると、ロシアはクリミアを併合、ドンバス地方で親ロシア派武装勢力とウクライナ軍との事実上の内戦が広がり、アメリカはウクライナ政権への「支援」をいっそう強化、ウクライナ軍の訓練や合同演習、武器援助で精強化を図りました。

さらにウクライナの問題として、進まぬ経済改革と腐敗に国民が不満を募らせ（ソ連崩壊後、1000 万人が国外に移住）、指導者が権力維持のために民族主義を煽り、当初の非同盟路線を放棄して外部の力にたよって自主性を失っていった問題が指摘されました。

紛争から距離をおく AALA 地域

研究会では今回の事態を AALA 地域の国がどうみているかの報告がありました。国連総会でロシア非難決議が圧倒的な多数で採択されたことの意義は確認されるものの、どう解決するかについては対応が分かれています。アジア諸国は中国、インドの覇権に加えて、東南アジア諸国連合（ASEAN）は 2 度にわたってだした声明でロシアの名指し批判はせず懸念の表明にとどめました。インドネシアンのジョコ大統領は、「糾弾や経済制裁では解決につながらない」と反対しています。

ロシア非難決議に棄権した国の半数を占めたアフリカ諸国では、民衆がアメリカやフランスの「支配」「介入」に反発しており、対ロ感情はそれほど悪くないので、比較的冷静、客観的にみている。南アに代表されるようにロシア糾弾よりも、即時停戦と双方に譲歩を求める姿勢。アフリカ連合（AU）はウクライナから避難するアフリカ系住民が差別されたことへ抗議声明をだしました。中東諸国も、非難決議には賛成した

ものの、イラク戦争などでアメリカの侵略をうけたことから、西側のダブルスタンダードに疑問を抱き、経済制裁でロシアを追い詰め、包囲することで世界がまた西側一極支配になることを警戒しています。ラテンアメリカ諸国も同様に、主権擁護と武力不行使の重要性を強調しつつも、アメリカの不法な経済制裁をうけて苦しんでいる諸国は、ロシアへの一方的な制裁措置には反対しているなどの報告がありました。（文責 編集部）

コラム 最近の戦争報道についてのいくつかの疑問

ロシア軍が撤退したウクライナ北部の町から殺害された人体の凄惨な映像がウクライナ側から相次いで報道されている。これをどう受け取るか。AALA ニュースの編集を担当している立場から、基本的スタンスを踏まえておきたい。

戦場での報道にはバイアスがかかる。最低限でも、国連事務局の認定した事実にもとづいて語るべきである。第二に、ロシア側の言い分を考慮すべきである。暴行の事実がひどいことと、ロシアのやり方がひどいということは必ずしも一致しない。ロシアが真っ向から否定している以上、冤罪の可能性には留意すべきである。この紛争の責任は上げてロシアにあるにせよ、ロシアは人類の敵ではなく過ちを犯した交渉相手なのだ。

ついで、示された状況の異常さが気かりである。ロシア軍はキーウから敗退したのではなく東部へと転戦したのだから、遺体を埋葬する余裕はあったはずである。それは軍律の基本である。殺害の仕方の残虐さも正規軍のそれではない。むしろ無法者の仕業と考えたいくらいだ。まともな感覚を持った国際

ジャーナリストであれば、「なにか変だな？」と疑問を抱くのが当然と思われる。発見までのタイムラグも気かりだ。もし皆殺しになっていたのであれば、生き残った住民は到着したウクライナ兵に真っ先に報告するだろう。

はっきりしていることは、この大量虐殺でロシアへの怒りが一層助長されるだろうということ、停戦交渉の動きがしばらくは停滞するだろう。さらに武装闘争が煽られる可能性も否定できない。いちばん怖いのは軍の一部を形成するネオナチ暴力集団に殺傷力の高い武器が渡ることだ。その結果、暴力に歯止めが効かなくなる恐れもある。ドイツが攻撃用武器を援助するという情報もある。これでは事実上 NATO 参戦に近い行動ではないか。そのことについて国際的な反応が遅れているようだ。

とにかく戦争を終わらせることだ。少なくともこれ以上戦争をエスカレートさせないことだ。そのためには最大限の隠忍自重と最高度の理性の発揮が求められる。どうかそれを広げる方向で報道を強めてほしい。（日本 AALA 常任理事 鈴木 頌）

対抗が強まる世界でなぜASEANは協力による平和の中心になれるのか

3つの原則

ASEANが1967年の発足以来ASEANには培ってきた活動原則があります。

- ①特定の国を排除するのではなく包摂（インクルーシブ）する
- ②大国の抗争にまきこまれないように中立的立場をとる
- ③加盟国すべての国の合意に基づくコンセンサス方式をとる

③はASEAN方式ともよばれ、1カ国でも反対があれば採択しない。合意ができるまで議論をし、一致した対応をする。場合によっては合意ができなかったり、生ぬるい決定になる弱点があるが、そのかわり合意は確実にまもられるという強みがあります。

日常的な対話の積み上げ

この原則で積み上げた重層的な地域協力と平和・安全保障の枠組みがあります。基礎は、1976年に発効した東南アジア友好協力条約（TAC）です。主権の相互尊重と内政不干渉、紛争の平和解決と武力の不行使をきめています。ASEANはこの条約を加盟国だけでなく域外的主要国とも結んで、世界中に広げ。ASEAN地域フォーラム（ARF）や東アジア首脳会議（EAS）、分野別の閣僚会議など多様で重層的な多国間の対話と協議の枠組みがつくって、日常的に対話を行っています。

多くの民族や宗教、文化の違いをかかえたアジア太平洋地域にもさまざまな紛争が起こり、対立の火種をかかえています。それが大きな武力衝突や戦争に発展しないような日常的な政治対話と外交の努力が行われているからです。なによりも対話と協力、合意の積み上げを重視し、華々しい解決よりも地味な外交努力

を続けているところに特徴があります。南シナ海をめぐる中国との紛争も時には緊張をはらみながら、粘り強い協議が続けられています。

ASEAN加盟国の多くは第二次大戦後独立した新興国で、バンドン会議（1955年）に源流をもち、大国間の抗争や支配から独立して平和な環境を維持し、国内の経済社会の建設に注力したいという切実な要求が根底にあります。

最近の首脳発言から

インドネシア ジョコ大統領
「真の協力は信頼を築く。対抗の文化を平和の文化に転換できなければならない」

フィリピン ドゥテルテ大統領
「（AUKUSやクアッドなどの）取決めは、協力を図る私たちの仕事の流儀を複雑にすることなく補完しなければならない。アジア太平洋はすべての国が平等で、いかなる大国の手先でも従者でもない、法の支配を至上とする平和地域であり続けなければならない」

ウクライナ危機との関連

ウクライナと東南アジアは地理的にはまったく違います。もうひとつ東アジアには、日米、日韓など個別の軍事同盟はありますが、NATOのような集团的に拡大していくような軍事同盟はありません。その代わりにASEANがあって平和の努力が続けられているという違いがあります。世界は第二次世界大戦後も、軍事同盟でなければ攻めて来る相手を抑えられないという発想と、それは最終手段であって、そうならないうちになんとか平和的手段で抑えて安定を維持していくのだという発想の2つがどこの地域でもせめぎ合ってきたといえます。私たち日本は憲

法9条のもとで、いかに非軍事で平和を維持するかで努力してきたし、ASEANはこの非軍事のやり方を圧倒的に優先させ確信をもってやったから発展してきたといえると思います。

これにたいして欧州はNATOという軍事同盟があることによって、それに頼った結果、そのほかの取り組みがおろそかになりました。本来であれば欧州もロシアを含めた平和の協議体のようなものをもっと発展させられた可能性もあったし、軍事脅威の拡大による不信や猜疑心の敵対に至らせずにすんだかもしれない。もちろんそれが原因で今回の戦争がおこったというわけではありませんが、ある意味で軍事力による抑止が戦争を防がないということが改めて明らかになったと思います。

かつて戦争が絶えなかったASEAN地域がなぜ変わったか。かつての戦争はほとんどが外部の大国の影響を受けておこされたもので、東南アジア諸国がみずから望んでケンカし合ったことはほとんどないのです。もともと東南アジアの国々は新興独立国で、タイ以外はみんな植民地支配された過去があります。ですからまず獲得した独立と自民族の自由を維持する、経済的に未発展でまだ何もできていない国づくりを平和的な環境で進めたい、そういう切実だけど当然の要求があって、これを大国の代理人や手先、かいらいのような存在になって翻弄されていたのではそういうことはできないという想いが根底にあるのだと思います。当時はあまり注目されなかったのですが、ASEANの設立宣言にはそういう進歩的な理念と目標がすえられています。

（井上歩氏の講演から文責編集部）

ミャンマーの現状を学び 連帯と支援を

奈良 AALA (ナラーラ) 蔵元 信子

ナラーラは3月13日、奈良教育会館で「ミャンマー支援交流会」を開きました。コロナ禍のため直前の3月10日まで会場の教育会館が借りられるか心配しましたが、天候にも恵まれ、日本在住のミャンマー人の方を含め85名(内会員23名)の参加で無事終了することができました。

これまでのミャンマー問題学習会の積み重ねがあって、今回の支援交流会を開くことができたと思っています。実行委員会形式を採らず、ナラーラだけの主催にしました。映画『エイン』の上映や写真展示、バザーなどを通して交流、ミャンマーの文化や現状の認識を深めました。

当初、映画『エイン』の上映は1回の予定でしたが、過密を避けるため2回の上映にやむなく変更、支援・交流のバザー会場と移動交替してもらいました。参加者の移動・案内に苦労しました。映画を観ながら眠っている人がなく、関心があって自主的に参加されている方がほとんどのようでした。

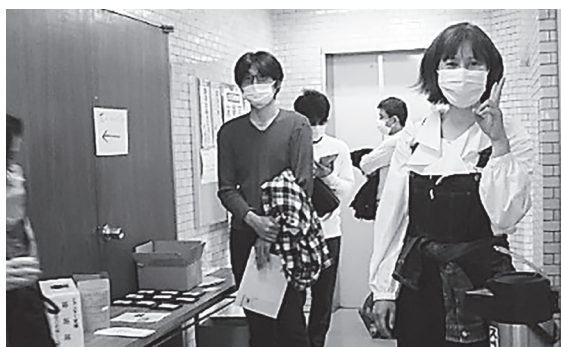
4月2日理事会で総括・反省会を持ちました。今後ミャンマー問題をどう取り組んでいくかが課題です。

参加者の感想より

* 思春期の子どもの思いも混じり、尚かつ日本で生活する外国人の複雑な思いを知ることができました。バザーを通してミャンマーの文化に触れることができました。ビルマ語で名前をどのように書くかをワクワクして挑戦させて頂きました。やさしく教えていただき感



在日ミャンマー人のマーマースエさんとその友人



ミャンマーコーヒー試飲コーナー



原田正美さんのメインバザー

謝しています。

* 原田正美先生のお話で、この映画の値打ち「ミャンマーを助けて」の意味がよく分かりました。ロシアのプーチンの動きとも重なり、

「民主主義か、独裁か」の民主主義のたたかいが、今ほんとうに大切だと。「奈良 AALA の要請文」はとてもよいです。これからも支援活動をしていきたいです。

映画『エイン』の映像作家テインダンさんに懲役刑

3月31日ミャンマーのヤンゴンの裁判所は、テインダンさんに対し、国家に反逆して虚偽のニュースを広めた罪などで懲役3年の判決を出しました。

テインダンさんは日本の永住資格を持ち、在日中の2006年日本映画

学校卒業制作品として「エイン」の監督役を務めました。2020年には「めぐる」も制作。日本とミャンマーの懸け橋になると語り、活躍が期待されていましたが、クーデター政権により拘束・起訴されていました。

復帰50年

沖縄県知事選勝利で 真の復帰実現を

安保廃棄・沖縄県統一連 事務局長 瀬長 和男

米軍による27年間の植民地支配を打ち破り、1972年5月15日、沖縄は日本への復帰を果たしました。それから50年の節目を迎える沖縄では、9月11日に知事選挙が予定され、玉城デニー知事の再選を目指すたたかいが始まります。辺野古新基地建設をストップさせるため、そしてなによりも沖縄県民が復帰で願った「核も基地も無い平和な沖縄」実現のため、絶対に負けられない選挙です。

県民の願った復帰とその実態

沖縄を占領した米軍の幹部は、米軍がすべてを決定し、沖縄の住民は米軍の許す範囲の権利しか認められない事を「猫とネズミ」の関係に例えて表現しました。

土地を奪われ、住む家を奪われ、命や尊厳を奪われても何の補償もされない、立法院の決議ですら、高等弁務官の布令一つで全てが覆される。そんな植民地支配のなかで沖縄の人々の希望となったのが日本国憲法であり、その3大原則、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義は、二度と再び沖縄を戦場にしないと誓った県民の『命（ヌチ）どう宝』の想いそのものでした。しかし復帰の日、日本国憲法を手にした県民の願いはかなわず、日米両政府は「安保条約」によって沖縄を「基地の島」のままにしまいました。

SACO 合意と

辺野古新基地建設阻止のたたかい

沖縄では、復帰以降も米軍によ

る基地被害が続き、そのため、沖縄の保守の政治家も、「基地の整理縮小」を国に求め、将来的な米軍基地の返還を願っていました。しかし、1995年の少女暴行事件で高まった県民の米軍基地撤去の声を逆手にとって、自民党政権は米国とSACO合意を結び、普天間基地以南の米軍基地を「県内移設により整理・縮小」という欺瞞に満ちた計画にすり替えました。この合意は、沖縄を永久に米軍基地の島にするという両政府の「宣言」であり、不要な米軍基地・施設は速やかに返還するという復帰当時の県民への「約束」を反故にするものでした。

2013年1月、オスプレイ配備撤回を求める県民大会の決議を基にまとめ上げられた「建白書」が第2次安倍政権に届けられました。が、安倍政権は逆に、自民党県連や県選出国会議員らを県内移設容認に転向させ、仲井眞知事から辺野古埋め立て承認を引き出し、新基地建設を開始しました。県民は翁長雄志知事を誕生させ、「オール沖縄」の運動を組織し、建白書実現・辺野古新基地建設阻止のたたかいを開始しました。

知事選挙と

辺野古新基地建設阻止の展望

翁長知事は新基地阻止のため、埋め立て承認の取り消しや撤回を実現しようと、「命」をかけてたたかいました。その遺志を継いだ玉城デニー知事は昨年11月に、沖縄防衛局提出の辺野古埋立設計変更申請に対する不承認の判断を

示しました。

設計変更申請が県に提出された時点で、防衛局は新基地建設を中止すべきと行政法の専門家が指摘していますが、勝手な解釈で埋立工事を継続し、知事の不承認の判断以降も新基地建設を続けています。そして、またも国は「承認」の取り消しや撤回と同様に行政不服審査請求を悪用し、司法の力までも動員しようとしています。

それでも私たちは、今度の知事選でデニー知事が勝利すれば、「民意」が司法の判断に影響を与え、オール沖縄のたたかいが勝利できると期待しています。

知事選挙勝利で真の復帰実現を

今、沖縄では、台湾有事に備えるためと米軍の訓練が強化され、県民生活に影響が出ています。先島への自衛隊ミサイル部隊の配備も進められ、沖縄全域を使つての日米合同演習も強行されました。二度と再び沖縄を戦場にしないとの県民の願いを無視し、基地の島から「戦場の島」にしようとしています。

3月に、提供水域外の名護湾で強行された米軍の訓練について林外務大臣は、「実弾射撃等を伴わない米軍機による各種訓練については…」と前置きし、区域外訓練を容認しました。「提供区域外での訓練は、やってはいけないと地位協定に書かれていないからやってもいい」との理屈がまかり通れば、米軍のやりたい放題の訓練が野放しとなり、復帰前の沖縄に逆戻りしてしまいます。

復帰 50 年に行われる県知事選挙は、辺野古新基地建設だけではなく、復帰後の沖縄の現状、そして日米両政府が進める「戦場の島」への是非が大きな争点になると考えています。また、敵基地攻撃能

力の保有や核共有の議論など自民党が狙う戦争政策のすべてが沖縄と関係することから、復帰で勝ち取った憲法を守る意義についても争点化したいと考えています。沖縄戦の体験から、「命どう宝」

という言葉が県民の想い・信条として受け継がれてきました。知事選挙勝利で真の復帰、そして「命どう宝」の島沖縄の実現を目指します。全国からのご支援をお願いします。



岡山

問題解決は 平和的手段が原則

4 月 9 日、岡山 AALA は日本 AALA との共催で「協力・共存のアジアをめざす ASEAN の挑戦」と題する学習会を開きました。会場には 22 人、オンライン参加は 36 人で、今の情勢に対応した興味ある内容でした。ロシアのウクライナ侵略を契機に、米中対立や軍事同盟に対する懸念からアジアの平和秩序の学習はタイムリーなものでした。講師には赤旗の記者で国際ジャーナリストの井上歩さんを迎えました。

井上さんは「バンドン 10 原則」を踏まえ、1967 年にバンコクで ASEAN 設立宣言を発した東南アジア諸国連合（ASEAN、設立当初は 5 カ国、現在 10 カ国）が、1976 年に内政不干渉・紛争の平和的解決、国際法に基づく秩序の推進などを掲げて調印した TAC（東南アジア友好協力条約）を土台とした共同体であり、その連帯は、東アジアとインド太平洋地域を囲み、内政不干渉、紛争の平和的解決を行動規範・平和秩序としている」と話しました。「対抗が強まる世界でなぜ？ ASEAN は協力が中心になれるのか」と疑問を投げかけ、その精神は「仲間外



れにしないこと、中立性、コンセンサスを中心に打ち負かそうとしないことだ」また「長期的な地域平和創造努力と重層的な地域協力、平和安全保障構造、戦後復興独立国が求めた平和秩序があり、紛争の平和的解決、武力不行使、協力促進が国家間の規範として信頼につながっている」としました。「TAC は戦争の激減にも貢献している。2022 年までに、東アジアでの 25 人以上の死亡が伴う国家間紛争は 3 件であり、平和の下支え」「ASEAN の持続的な平和環境づくりは日常的な政治的、外交努力の重要性を示している」「国家間の摩擦は常態化していますが、それだけに話し合える枠組みが必要であり、ロシアとウクライナは政治的解決に失敗した例ですが、自覚的な政治的外交努力で問題を悪化させないことが重要だ」として、「戦争でしか解決できない問題などないというのが ASEAN の原点だ」と力説しました。（幹事 伊原 潔）

大阪

世界に平和の枠組みを 広げよう

核攻撃も辞さぬというプーチンの「狂気」は、国際秩序を悉く無視しながらウクライナへの軍事侵略を続け、今も多くの子ども達を

も巻き込んだ無差別殺戮と街の破壊を続ける一方、ロシア国内ではこの「軍事侵攻」を正当化するプロパガンダを垂れ流しながら、言論統制を強め、ロシア各地で拡がる抗議行動への弾圧は凶暴さを増し、今や数千人のロシア市民を拘束し、プーチンによるロシアの専制支配がますます強められていることにも心が痛みます。

ロシア軍による無差別攻撃を受け、黒焦げに破壊された集合住宅の前に唯一人佇む住民の姿。なお厳しい寒さのなか、幼子を胸に遠路をやつとの思いで辿り着いた隣国の難民キャンプで涙する母親の姿。茶の間のテレビに見るこれらのリアルな映像は「人として何か自分にできることはないか」との思いを生み、無法のウクライナ侵略を続けるプーチンへの怒りが行動となり、今や世界は「ロシアはウクライナ侵略をやめろ！」と共通の叫び声を挙げ、ウクライナの人々への人道支援を求める大きな国際世論へ繋がっています。日本国内でも、大阪でも例外ではありません。

2 月 24 日、ロシア軍のウクライナへの侵攻が現実のものとなった日から間を置かず日本 AALA の抗議声明が出されたことをきっかけに、2 月 28 日に大阪 AALA も大阪平和委員会など数団体と共同の呼びかけによる在大阪ロシア総領事館への抗議行動が最初でした。今もロシア領事館前だけでなく、大阪の各地で、公園で、駅頭で、沿道で、地域の民主団体の呼びかけによる様々な抗議行動が AALA 会員も参加し続けられています。

蓄積した富を守り、さらに富を

増やすために領土を拡張する愚かしい戦争と軍事力。人類のこの愚かしい負の歴史が今も繰り返されているなかで、明らかになりつつあるのは、強力な軍事力と核兵器の抑止力による世界の「軍事的枠組み」は、いざ平和を取り戻し、平和を維持するためには何の役にも立たないということです。

NATO という「軍事的枠組み」

は戦争抑止どころかロシアによるウクライナへの軍事侵略の明らかに火種の一つでした。また核兵器は、戦争抑止どころか侵略戦争を仕掛けるロシアの後ろ盾となりました。世界で繰り返されてきた戦争の歴史は「人類の愚かしさ」と「人類の叡智」のせめぎ合いの歴史でもあったでしょう。世界の「軍事的枠組み」に代わり「平和の枠

組み」を世界に広げる努力を続ける AALA の取り組みこそ、戦争のない平和な未来に繋がる「人類の叡智」であると改めて確信しています。（事務局長 小松 靖昌）

4月号3面の記事の写真説明で「予定地入口での抗議集会（3月5日）」としましたが、正しくは2019年3月1日でしたので、訂正します。



日本 AALA からはじまった私の連帯活動

私は、太平洋戦争が始まった1941年9月に大阪市内で生まれ育ち、昨年9月に80歳を迎えました。76年に日本 AALA（当時は、日本 AA）に入会させていただき、76年に大阪転任に伴い、大阪 AALA（当時は、大阪 AA）に所属が変わり、2017年から理事長を務めています。その他に、大阪では、大阪革新懇の常任代表世話人や居住地の枚方市での九条の会や革新懇の代表世話人など役職につき、高齢の身でありながら多忙な日々を送っています。

私が AALA の会員として、「非核・非同盟・中立の日本」をめざす活動に踏み出したのは、46年前の1976年の春頃だったと思います。当時、私は日本国家公務員労働組合連合会（国公労連）の専従役員として東京にいました。国公が1975年の秋に国家公務員

の省庁ごとの各単位組合の共闘組織から連合体に発展させたのに伴い、各民主諸団体にあいさつまわりをした際に、日本 AALA を訪れ、当時の秋庭事務局長から入会を求められ入会したのが AALA との出会いでした。国公の当時の委員長をはじめ、歴代の代表議長、副議長が日本 AALA の幹部として活躍されており、その影響を受け、私なりに AALA の重要性を認識しており、事務局長から入会を呼びかけられ、名誉なことだと即時に入会を決断させてもらいました。もう一件、その前々年の74年秋にワルシャワで開催された、公務員インターナショナル主催の、「公務公共労働者の権利に関する討論集会」に日本代表として単身訪欧し世界の公務公共労働者の代表と意見交換・交流をし、世界的な視野で労働運動を観る経験を積んだことだったと思います。

そのまま東京で全国的な活動をしていりましたが、76年のある日、大阪から先輩の労組幹部が訪れ、「大阪・近畿の国公が組織路線を巡って内紛状態に陥り、このままでは壊滅しかねない。東京での活動も大事だが、地元の大阪に戻って組織統一と運動の前進・発展に一役かかってもらいたい」と

口説かれ、委員長はじめ上役と相談し10月に職場復帰。当初は、京都市内の職場に帰り、2年ほど京都国公の副議長を務め、78年の春の人事異動で大阪に転勤し、大阪国公の委員長になり、7年間委員長の要職を務めさせていただきました。同時に、AALA から大阪 AALA に転籍させてもらい、以来、今日まで大阪で労働組合活動と二足の草鞋の活動が続けることとなりました。

50歳代になり、管理職員となり、労働組合から離脱しましたが、いわゆる「職制層＝管理職員」であっても、革新三目標で賛同・一致できれば、革新懇運動に参加できるのではないかと考え、職場革新懇づくりを呼びかけ、近畿エリアから多くの仲間が参加し、職場革新懇が結成されました。その代表世話人の一人に選ばれ、革新懇運動に参加するようになり、大阪では他の職業の分野での職場革新懇と連絡会議をつくり、さらに大阪革新懇の常任代表世話人に選出されるに至りました。現在は、AALA の活動と革新懇運動の二足の草鞋を履く日々ですが、足腰が続く限りがんばっていきたいと考えている今日この頃です。